

日本貨物鉄道株式会社 グリーンボンド・フレームワーク

2025 年 1 月

1. はじめに

日本貨物鉄道株式会社(以下、「当社」もしくは「JR 貨物」)は、以下のとおり、グリーンボンド・フレームワーク(以下、「本フレームワーク」)を策定しました。本フレームワークは、国際資本市場協会(ICMA)が定めるグリーンボンド原則 2021 および環境省が定めるグリーンボンドガイドライン(2024年版)との適合性に対するオピニオンを株式会社日本格付研究所(JCR)より取得しております。本フレームワークに基づき、当社はグリーンボンドを発行します。

(1)会社概要

当社は 1987 年 4 月 1 日に、日本国有鉄道(国鉄)の分割民営化に伴い、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律に基づく特殊会社として設立されました。以来、全国ネットワークの貨物鉄道輸送サービスを提供する我が国唯一の鉄道会社として、安全をすべての基盤として、社会インフラである物流の幹線輸送を担ってきました。

2021 年 1 月、JR 貨物グループは「JR 貨物グループ 長期ビジョン 2030」(以下、「長期ビジョン」)を策定し、鉄道を基軸とした総合物流企業グループとして最適なソリューションを提供し社会価値向上に貢献することを宣言しました。この長期ビジョンは、2019 年に策定した「JR 貨物グループ 中期経営計画 2023」に取り組む中で、社会構造の変化や技術革新、さらに日本政府が宣言した「2050 年カーボンニュートラル」などの持続可能な社会の実現に向けた取組みの進展を受け、私たち JR 貨物グループが総合物流企業グループとして社会に提供する価値を改めて定義するとともに、今後目指していく姿を長期的視点に立って展望し、そこへ向かうための取組方針等について具体的に示したものです。また、2022 年には「JR貨物グループ カーボンニュートラル 2050」を策定し、2050 年度に CO2 排出量の実質ゼロを目指すこととしています。更に 2024 年には目まぐるしく変化する外部環境に対応し、総合物流企業グループへの進化を通じて、鉄道事業の黒字化と今後の更なる役割発揮に向けた体制強化を目指すため、「JR 貨物グループ中期経営計画 2026」を策定しました。

JR 貨物グループは、総合物流事業の推進や不動産事業のさらなる発展等を通じて、長期ビジョンに掲げる「物流生産性の向上」、「安全・安心な物流サービス」、「グリーン社会の実現」、「地域の活性化」の 4 つの価値を社会に提供していきます。

(2)SDGs・ESG 経営の取組み

SDGs(持続可能な開発目標)が社会全体の課題として共有され、持続可能な社会の実現に向けさまざまな取組みがなされているなか、日本政府が宣言した「2050 年カーボンニュートラル」等も相まって、CO₂排出量がトラックの約 13 分の 1、船舶の約半分という環境特性と、10 トントラック 65 台分の輸送が可能な労働生産性に優れた輸送モードとして、貨物鉄道輸送への期待がますます高まっています。

JR 貨物グループは、お客様への最適なソリューションの提案を通じて、環境特性と労働生産性に優れた貨物鉄道輸送へのモーダルシフトをさらに推進し、ハイブリット式機関車の導入や駅構内照明の LED 化など鉄道事業におけるカーボンニュートラルへの取組みを進めることで、グリーン社会の実現へ貢献するとともに、働き方改革や労働力不足、地域社会の活性化などについても、社会的責任を果たしていきたいと考えています。

また、JR 貨物グループの事業運営は多くのステークホルダーの皆さまによって支えられていることから、ステークホルダーの皆さまとの対話を重視しながら、より一層 ESG を意識した経営に取り組むことで総合物流企業グループとして、SDGs や物流を取り巻く諸課題の解決に向けて貢献していきます。

(3)グリーンボンドの発行の意義

JR 貨物グループは、全国をつなぐ幹線物流鉄道ネットワークの強靱化と貨物駅の物流結節点機能の向上に向けて、物流生産性の向上等の将来につながる成長・戦略投資を積極的に推進しています。こうした投資による事業インフラ強化により、貨物鉄道輸送における環境面での強みを最大限発揮し、モーダルシフト推進を通じて 2050 年カーボンニュートラルをはじめとするグリーン社会の実現に貢献していきたいと考えています。

今次グリーンボンド発行による調達資金は、JR 貨物グループが進めるモーダルシフト推進の取組みの中でも、グリーンボンド原則等に準拠した環境改善効果の高いプロジェクトに充当されます。今次発行を通じ、JR 貨物グループは環境にやさしい総合物流事業をいっそう推進するとともに、ステークホルダーの皆さまに鉄道輸送の環境優位性への理解を深めていただくことを目指しています。

2. グリーンボンド・フレームワーク

(1) 調達資金の使途

グリーンボンドで調達された資金は、以下の適格プロジェクトに対する新規投資及び既存設備のリファイナンスに充当する予定です。なお、既存設備へのリファイナンスの場合は、グリーンボンドの発行から 2 年以内に開始または環境性能が確認されたプロジェクトを対象とします。

適格クライテリア

適格カテゴリー	適格プロジェクト	プロジェクト例
クリーン輸送	貨物鉄道輸送に資する施設等の建設・取得等にかかる投資	「東京レールゲート EAST」等の貨物ターミナル駅直結型物流施設 - 貨物駅の改修・新設 - その他、貨物鉄道輸送に関連する施設等
	電気機関車・貨物電車の更新・新製にかかる投資	電気機関車、貨物電車等
	貨車・コンテナ等の更新・新製にかかる投資	新製コンテナ車、次世代低床コンテナ車、定温輸送コンテナ車等
	輸送関連設備等の更新・新製にかかる投資	- まくらぎ・分岐器等の輸送関連設備の交換 - 老朽設備の取替・改良 - 貨物駅構内照明の LED 化 - 貨物駅構内の入換作業で用いるインフラの整備（ハイブリッドディーゼル機関車等） - その他、貨物鉄道輸送を支える設備全般
	運行システムの更新・新製にかかる投資	貨物鉄道輸送の運行等に関連するシステム更新等
グリーンビルディング	下記環境認証のいずれかを取得済みもしくは取得予定のグリーンビルディングの建設・取得等にかかる投資 - CASBEE 評価認証（自治体版 CASBEE を除く）における S ランク、A ランクまたは B+ ランク - DBJ Green Building 認証における 5 つ星、4 つ星または 3 つ星	「東京レールゲート EAST」を含む、左記環境認証のいずれかを取得済みもしくは取得予定の不動産等

	• BELS(平成 28 年基準)における 3 つ星以上(既存不適格 ※は除く) • BELS(令和 6 年基準)におけるレベル 6～4(非住宅) • BELS(令和 6 年基準)におけるレベル 4～3(再エネ設備のない住宅) • BELS(令和 6 年基準)におけるレベル 6～3(再エネ設備のある住宅) ※ 工場等(物流倉庫含む)で BEI が 0.75 超え	
--	--	--

(2)プロジェクトの評価及び選定のプロセス

グリーンボンドの資金使途とする適格クライテリアは、財務部及び経営企画部が候補を選定し、社内関係各部との協議を経て、財務担当役員が最終決定します。各プロジェクトの適格性の評価にあたっては、潜在的にネガティブな環境面・社会面の影響に配慮しているものであり、対象設備、案件において設置国・地域・自治体で求められる設備認定・許認可の取得、環境アセスメントの手続き及び地域住民への十分な説明等を実施の上、それらが適正であることを確認します。

(3)調達資金の管理

グリーンボンド発行による調達資金は、当社財務部が専用の帳簿を作成し、適格プロジェクトへ全額が充当されるまで、四半期毎に調達資金の充当状況を管理します。

また、グリーンボンド発行による調達資金が適格プロジェクトに充当されるまでの間の未充当資金については、現金または現金同等物にて管理します。

(4)レポーティング

当社は、資金充当状況レポーティングおよびインパクト・レポーティングを、当社ウェブサイトもしくはJR 貨物グループレポートにて年次で開示します。初回の開示は、グリーンボンド発行から1年以内に予定しています。

① 資金充当状況のレポーティング

当社は、適格プロジェクトに調達資金が全額充当されるまでの間、資金の充当状況に関する以下の項目について、年次で開示します。

- 充当金額
- 未充当金の残高及び運用方法
- 調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額または割合

また、償還期間中、資金充当状況に重大な変化があった場合には、その旨開示する予定です。

② インパクト・レポーティング

当社は、グリーンボンド発行から充当完了までの期間、以下の指標について、実務上可能な範囲において、年次で開示します。

適格プロジェクト	レポーティング項目(例)
貨物鉄道輸送に資する施設等の建設・取得等にかかる投資	- プロジェクトの概要 - 貨物鉄道輸送の CO₂ 削減効果(貨物鉄道輸送が担う年間の輸送トンキロをすべて営業用トラックで運んだ場合と比較した数値)
電気機関車・貨物電車の更新・新製にかかる投資	
貨車・コンテナ等の更新・新製にかかる投資	
輸送関連設備等の更新・新製にかかる投資	
運行システムの更新・新製にかかる投資	
グリーンビルディングの建設・取得等にかかる投資	- 物件の概要 - 環境認証の取得状況

以上